

環水大総発第120330005号  
平成24年3月30日

高山村長 殿

環境大臣



平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法に基づく除染実施計画の策定について（回答）

平成24年3月29日付け高地発第258・2号をもって協議のあったことについて、異存はない。